

特 別 会 計



港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
4款 繰 越 金	0	11,945	11,945			
1項 繰 越 金	0	11,945	11,945			
1目 繰 越 金	0	11,945	11,945	1 繰 越 金	11,945	
歳 入 合 計	8,010,182	11,945	8,022,127			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 港湾整備事業費	8,010,182	11,945	8,022,127		11,945				
1項 港湾整備事業費	4,082,887	11,945	4,094,832		繰越金 11,945				
1目 港湾整備事業費	4,082,887	11,945	4,094,832		繰越金 11,945		1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 10 需 用 費	4,857 2,756 3,771 1,685 △ 1,124	職員給与関係費（除く事業費支弁分） 維持管理費
歳 出 合 計	8,010,182	11,945	8,022,127		11,945				

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	39	38,008	61,085	47,631	146,724	27,230	173,954	
補 正 前	39	33,151	58,329	43,860	135,340	25,545	160,885	
比 較	0	4,857	2,756	3,771	11,384	1,685	13,069	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
補 正 後	20,960	17,292	4,283	416
補 正 前	19,066	15,650	4,083	381
比 較	1,894	1,642	200	35

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	18		61,085	33,211	94,296	17,923	112,219	
補 正 前	18		58,329	31,435	89,764	17,634	107,398	
比 較	0		2,756	1,776	4,532	289	4,821	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	特勤 手 当
補 正 後	13,072	10,760	4,283	416
補 正 前	12,256	10,035	4,083	381
比 較	816	725	200	35

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	21	38,008		14,420	52,428	9,307	61,735	
補 正 前	21	33,151		12,425	45,576	7,911	53,487	
比 較	0	4,857		1,995	6,852	1,396	8,248	

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	7,888	6,532
補 正 前	6,810	5,615
比 較	1,078	917

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	2,756	給与改定に伴う増加分	2,756	給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 4.72% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 { 給料の改定率 1.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	3,771	制度改正に伴う増加分	3,536	期末手当 1,894 勤勉手当 1,642	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。  期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.275 2.50 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.225 2.45 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.075 2.10 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.025 2.05
		その他の増加分	235	超過勤務手当 200 特地勤務手当 35	



3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
補 正 後 ( 6. 4. 1 現在)	平均給料月額	292,600
	平均給与月額	312,100
	平均年齢(歳)	38.0
補 正 前 ( 6. 4. 1 現在)	平均給料月額	279,400
	平均給与月額	298,700
	平均年齢(歳)	38.0

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	
本 県	補 正 後 ( 6. 4. 1 現在)	高 校 卒	189,000
		大 学 卒	221,100
	補 正 前 ( 6. 4. 1 現在)	高 校 卒	167,100
		大 学 卒	196,700
国	補 正 後 ( 6. 4. 1 現在)	高 校 卒	188,000
		大 学 卒	220,000
	補 正 前 ( 6. 4. 1 現在)	高 校 卒	166,600
		大 学 卒	196,200



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰 入 金	6,522	122	6,644			
1項 一般会計繰入金	6,522	122	6,644			
1目 一般会計繰入金	6,522	122	6,644	1 一般会計繰入金	122	
歳 入 合 計	235,493	122	235,615			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	235,493	122	235,615		122				
1項 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	235,493	122	235,615		繰入金 122				
1目 母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	235,493	122	235,615		繰入金 122		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	72 32 18	
歳 出 合 計	235,493	122	235,615		122				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	592		227	819	141	960	
補 正 前	1	520		195	715	123	838	
比 較	0	72		32	104	18	122	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

### 職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	124	103
補 正 前	107	88
比 較	17	15

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	32	制度改正に伴う増加分	32	17 期末手当 15 勤勉手当	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。  期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.275 2.50  改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.225 2.45  勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.075 2.10  改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.025 2.05

中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
3款 繰 入 金	8,931	447	9,378			
1項 一般会計繰入金	8,931	447	9,378			
1目 一般会計繰入金	8,931	447	9,378	1 一般会計繰入金	447	高度化資金 設備資金 378 69
歳 入 合 計	54,650	447	55,097			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 中小企業支援資金貸付事業費	54,650	447	55,097		447				
1項 中小企業支援資金貸付事業費	54,650	447	55,097		繰入金				
1目 中小企業支援資金貸付事業費	54,650	447	55,097		繰入金		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	262 121 64	高度化資金貸付事業費 378 設備資金貸付事業費 69
歳 出 合 計	54,650	447	55,097		447				



## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	2,273		884	3,157	534	3,691	
補 正 前	2	2,011		763	2,774	470	3,244	
比 較	0	262		121	383	64	447	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	483	401
補 正 前	418	345
比 較	65	56

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	121	制度改正に伴う増加分	121	期末手当 65 勤勉手当 56	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。  期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.275 2.50 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.225 2.45  勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.075 2.10 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.025 2.05

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

業 務 勘 定

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
3款 繰 越 金	4,293	87	4,380			
1項 繰 越 金	4,293	87	4,380			
1目 繰 越 金	4,293	87	4,380	1 繰 越 金	87	
歳 入 合 計	4,293	87	4,380			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 沿岸漁業改善資 金貸付事業費	4,293	87	4,380		87				
1項 沿岸漁業改善資 金貸付事業費	4,293	87	4,380		繰越金 87				
1目 沿岸漁業改善資 金貸付事務費	4,293	87	4,380		繰越金 87		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	54 20 13	貸付事務指導費
歳 出 合 計	4,293	87	4,380		87				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	444		166	610	108	718	
補 正 前	1	390		146	536	95	631	
比 較	0	54		20	74	13	87	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

### 職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 後	91	75
補 正 前	80	66
比 較	11	9

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	20	制度改正に伴う増加分	20	期末手当 勤勉手当	11 9 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。  期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.275 2.50  改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.225 2.45  勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.075 2.10  改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.025 2.05

就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

農業改良資金業務勘定

(単位：千円)

歳入 款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰 入 金	791	23	814			
1項 一般会計繰入金	791	23	814			
1目 一般会計繰入金	791	23	814	1 一般会計繰入金	23	
歳 入 合 計	792	23	815			

歳 出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 農業改良資金貸 付事業費	792	23	815		23				
1項 農業改良資金貸 付事業費	792	23	815		繰入金 23				
1目 農業改良資金貸 付事務費	792	23	815		繰入金 23		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	13 5 5	貸付事務指導費
歳 出 合 計	792	23	815		23				



## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	104		40	144	27	171	
補 正 前	1	91		35	126	22	148	
比 較	0	13		5	18	5	23	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	22	18
補 正 前	19	16
比 較	3	2

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	5	制度改正に伴う増加分	5	3 期末手当 2 勤勉手当	3 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 2  期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.275 2.50 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.225 2.45 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.075 2.10 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.025 2.05

国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
2款 国 庫 支 出 金	56,572,086	287	56,572,373			
2項 国 庫 補 助 金	21,490,280	287	21,490,567			
2目 国民健康保険保険者 努力支援交付金	1,627,633	287	1,627,920	1	287	国民健康保険保 険者努力支援交 付金
9款 繰 入 金	11,900,526	150	11,900,676			
1項 一般会計繰入金	11,055,503	150	11,055,653			
1目 一般会計繰入金	11,055,503	150	11,055,653	4	150	事務費等繰入金
歳 入 合 計	186,058,146	437	186,058,583			

歳出									
(単位：千円)									
款 項 目	補正前の額	補 正 額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明
				国庫支出金	その他特定財源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1款 総 務 費	6,259	150	6,409		150				
1項 総 務 管 理 費	5,384	150	5,534		繰入金				
1目 一 般 管 理 費	4,715	150	4,865		繰入金		1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	94 30 26	保険者業務費
10款 保 健 事 業 費	141,464	287	141,751	287					
1項 保 健 事 業 費	141,464	287	141,751	287					
1目 保 健 事 業 費	141,464	287	141,751	287			1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費	162 77 48	
歳 出 合 計	186,058,146	437	186,058,583	287	150				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	2,109		762	2,871	507	3,378	
補 正 前	2	1,853		655	2,508	433	2,941	
比 較	0	256		107	363	74	437	

注：当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

#### 職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	419	343
補 正 前	359	296
比 較	60	47

2 職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	107	制度改正に伴う増加分	107 期末手当 勤勉手当	60 47 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.275 2.50 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.225 2.45 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.075 2.10 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.025 2.05

病院事業特別会計





令和6年度鹿児島県病院事業特別会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			千円 20,148,400	千円 0	千円 20,148,400	
	1 医業収益		16,473,865	0	16,473,865	
		1 入院収益	11,013,638	0	11,013,638	
		2 外来収益	4,271,899	0	4,271,899	
		3 他会計負担金	974,505	0	974,505	
		4 その他医業収益	213,823	0	213,823	
	2 医業外収益		3,674,535	0	3,674,535	
		1 受取利息	23,154	0	23,154	
		2 他会計負担金	2,852,502	0	2,852,502	
		3 補助金	61,511	0	61,511	
		4 長期前受金戻入	678,723	0	678,723	
		5 医業外雑収益	58,645	0	58,645	

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			千円 23,027,488	千円 541,790	千円 23,569,278	
	1 医業費用		22,887,375	541,790	23,429,165	
		1 給 与 費	12,417,290	541,790	12,959,080	
		2 材 料 費	4,432,576	0	4,432,576	
		3 経 費	4,028,196	0	4,028,196	
		4 減 価 償 却 費	1,891,140	0	1,891,140	
		5 資 産 減 耗 費	15,714	0	15,714	
		6 研 究 研 修 費	102,459	0	102,459	
	2 医業外費用		130,113	0	130,113	
		1 支 払 利 息	103,615	0	103,615	
		2 患者外給食材料費	670	0	670	
		3 雑 損 失	9,880	0	9,880	
		4 消費税及び地方消費税	15,948	0	15,948	

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
	3 予 備 費		千円 10,000	千円 0	千円 10,000	
		1 予 備 費	10,000	0	10,000	

# 令和6年度鹿児島県病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益	△ 3,540,346,000		
	減価償却費	1,891,140,000		
	引当金の増減額(△は減少)	261,697,186		
	長期前受金戻入額	△ 678,723,000		
	受取利息及び受取配当金	△ 23,154,000		
	支払利息	103,615,000		
	固定資産除却損	13,584,000		
	未収金の増減額(△は増加)	△ 84,438,643		
	未払金の増減額(△は減少)	250,461,000		
	小計	△ 1,806,164,457		
	利息及び配当金の受取額	23,154,000		
	利息の支払額	△ 103,615,000		
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,886,625,457		
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,194,680,000		
	長期貸付金の増加額	△ 9,240,000		
	一般会計からの繰入金による収入	618,498,000		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,422,000		
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	692,000,000		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 631,579,570		
	基金積立による支出	△ 232,000		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	60,188,430		
	資金増加額(又は減少額)	△ 2,411,859,027		
資	資金	期首	残高	13,335,586,679
資	資金	期末	残高	10,923,727,652

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	1,664	5,477,406	5,533,958	11,011,364	1,862,900	12,874,264	
補 正 前	1	1,664	5,192,028	5,315,578	10,507,606	1,824,868	12,332,474	
比 較	0	0	285,378	218,380	503,758	38,032	541,790	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	夜勤手当	特地勤務 手 当	初 任 給 調整手当	休 日 給	退職手当
補 正 後	139,362	1,232,353	1,005,562	556,029	131,926	195,531	467,516	136,950	724,022
補 正 前	135,445	1,154,024	937,078	534,211	126,830	186,186	465,940	131,157	700,000
比 較	3,917	78,329	68,484	21,818	5,096	9,345	1,576	5,793	24,022

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	費 計			
補 正 後	1	1,090	4,326,409	4,947,915	9,274,324	1,664,221	10,938,545	
補 正 前	1	1,090	4,168,599	4,783,693	8,952,292	1,646,874	10,599,166	
比 較	0	0	157,810	164,222	322,032	17,347	339,379	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当	夜勤手当	特地勤務手当	初任給調整手当	休日給	退職手当
補 正 後	139,362	989,295	813,281	489,436	130,659	195,531	467,516	122,312	724,022
補 正 前	135,445	938,072	767,490	470,747	125,670	186,186	465,940	117,642	700,000
比 較	3,917	51,223	45,791	18,689	4,989	9,345	1,576	4,670	24,022

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	費 計			
補 正 後	574	1,150,997	586,043	1,737,040	198,679	1,935,719	
補 正 前	574	1,023,429	531,885	1,555,314	177,994	1,733,308	
比 較	0	127,568	54,158	181,726	20,685	202,411	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務 手 当	夜勤手当	休 日 給
補 正 後	243,058	192,281	66,593	1,267	14,638
補 正 前	215,952	169,588	63,464	1,160	13,515
比 較	27,106	22,693	3,129	107	1,123

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	285,378	給与改定に伴う増加分	285,378	給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 5.51% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 { 給料の改定率 2.34% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	218,380	制度改正に伴う増加分	148,389	期末手当 78,329 勤勉手当 68,484 初任給調整手当 1,576	期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げ並びに初任給調整手当の支給額の引上げを行った。  期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.275 2.50 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.225 2.45 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.075 2.10 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.025 2.05
		その他の増加分	69,991	超過勤務手当 21,818 特地勤務手当 9,345 退職手当 24,022 その他 14,806	



3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
補 正 後 (6.4.1 現在)	平均給料月額	297,400	454,200	311,900	321,900	305,800
	平均給与月額	333,600	985,600	354,400	366,800	322,800
	平均年齢(歳)	39.0	40.3	39.7	42.9	59.2
補 正 前 (6.4.1 現在)	平均給料月額	283,000	439,900	298,800	310,100	301,300
	平均給与月額	318,500	966,900	340,500	354,300	318,300
	平均年齢(歳)	39.0	40.3	39.7	42.9	59.2

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度				
							行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職
補 正 後 (6.4.1 現在)	高 校 卒	189,000			(准看卒) 208,800	200,000	189,000			(准看卒) 208,800	200,000
	大 学 卒	221,100	329,500	228,600	(短大3卒) 250,700		221,100	329,500	245,600	(短大3卒) 250,700	
補 正 前 (6.4.1 現在)	高 校 卒	167,100			(准看卒) 184,000	174,200	167,100			(准看卒) 184,000	174,200
	大 学 卒	196,700	303,000	203,400	(短大3卒) 219,400		196,700	303,000	223,300	(短大3卒) 219,400	

令和6年度鹿児島県病院事業特別会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地 建物		577,987,121		
	ロ 減価償却累計額	45,027,682,411			
	ハ 構築物	<u>△ 26,239,945,803</u>	18,787,736,608		
	ニ 減価償却累計額	2,202,429,391			
	ホ 器械備品	<u>△ 1,705,137,841</u>	497,291,550		
	ヘ 減価償却累計額	12,760,913,420			
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 8,548,464,723</u>	4,212,448,697		
	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		16,378,097		
	ロ その他無形固定資産	<u>△ 14,730,767</u>	1,647,330		
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>900,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			24,078,011,306	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		6,724,720		
	ロ その他無形固定資産		<u>107,997,444</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			114,722,164	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		2,003,489,000		
	ロ 長 期 貸 付 金		86,177,000		
	ハ 基 金		<u>1,564,212,889</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,653,878,889</u>	
	流 動 資 産 合 計				27,846,612,359
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			10,923,727,652	
(2)	未 貸 倒 引 当 金		1,392,074,063		
(3)	貯 蔵 品		<u>△ 2,204,000</u>	1,389,870,063	
	流 動 資 産 合 計			<u>25,398,130</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>12,338,995,845</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>40,185,608,204</u>



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ア 減価償却の方法

定額法による

##### イ 主な耐用年数

建物 3年～60年

構築物 3年～60年

器械備品 2年～20年

車両 3年～6年

##### (2) 無形固定資産

##### 減価償却の方法

定額法による

##### (3) リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 重要な非資金取引

該当事項無し

### III 予定貸借対照表関係

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,062,083,746円である。

#### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### IV セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、病院事業特別会計の県立病院事業の設置等に関する条例第3条に基づき、経営の基本たる「県民健康プラザ鹿屋医療センター」「県立大島病院」「県立始良病院」「県立薩南病院」「県立北薩病院」の5病院とする。

なお、各セグメントの共通項目となる県立病院課に係る資産及び負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は「共通項目」に記載している。

#### 2 報告セグメントの資産・負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

区 分	県民健康プラザ 鹿屋医療 センター	県立大島病院	県立始良病院	県立薩南病院	県立北薩病院	共通項目	合 計
セグメント資産	3,219,824	4,947,551	4,633,993	10,401,959	1,716,063	15,266,218	40,185,608
セグメント負債	3,965,895	4,487,146	3,243,569	9,140,604	1,820,704	103,798	22,761,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△57,657	△181,169	215,591	△457,220	△296,538	66,949	△710,044

### V 減損損失

該当事項無し

### VI リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、利息相当額の各期への配分方法は利息法としている。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### VII 重要な後発事象

該当事項無し



# 工業用水道事業特別会計





令和6年度鹿児島県工業用水道事業特別会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 工業用水道事業 収益			千円 384,675	千円 0	千円 384,675	
	1 営業収益		290,890	0	290,890	
		1 給水収益	290,886	0	290,886	
		2 その他の営業収益	4	0	4	
	2 営業外収益		93,785	0	93,785	
		1 受取利息及び配当金	20	0	20	
		2 長期前受金戻入	93,756	0	93,756	
		3 雑 収 益	9	0	9	

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			補正前の額	補 正 額	計	
1 工業用水道事業 費用			千円 409,980	千円 1,163	千円 411,143	
	1 営業費用		397,231	1,163	398,394	
		1 総 係 費	209,908	1,163	211,071	
		2 減 価 償 却 費	187,323	0	187,323	
	2 営業外費用		12,749	0	12,749	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	3,734	0	3,734	
		2 消費税及び地方消 費税	9,015	0	9,015	

# 令和6年度鹿児島県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 28,359,090
	減価償却費	187,323,000
	長期前受金戻入額	△ 93,756,000
	受取利息及び受取配当金	△ 20,000
	支払利息	3,734,000
	未収金の増減額(△は増加)	12,276
	小計	68,934,186
	利息及び配当金の受取額	20,000
	利息の支払額	△ 3,734,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	65,220,186
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,910,788
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,910,788
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,166,397
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,166,397
	資金増加額(又は減少額)	△ 126,856,999
資	資金	1,189,188,351
資	金	1,062,331,352
	期首残高	
	期末残高	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	18,250	10,213	28,463	5,416	33,879	
補 正 前	8	17,604	9,773	27,377	5,339	32,716	
比 較	0	646	440	1,086	77	1,163	

### 職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当
補 正 後	4,000	3,313	1,251
補 正 前	3,783	3,129	1,212
比 較	217	184	39

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7	17,029	9,649	26,678	5,140	31,818	
補 正 前	7	16,531	9,263	25,794	5,073	30,867	
比 較	0	498	386	884	67	951	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当	超過勤務手当
補 正 後	3,750	3,107	1,251
補 正 前	3,568	2,942	1,212
比 較	182	165	39

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職 (人)	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	1,221	564	1,785	276	2,061	
補 正 前	1	1,073	510	1,583	266	1,849	
比 較	0	148	54	202	10	212	

職員手当の内訳 (単位：千円)

区 分	期末手当	勤勉手当
補 正 後	250	206
補 正 前	215	187
比 較	35	19

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	646	給与改定に伴う増加分	646 給与改定に係るもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 3.67% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 { 給料の改定率 1.46% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	440	制度改正に伴う増加分	401 期末手当 勤勉手当	217 期末手当及び勤勉手当の支給率の引上げを行った。 184 期末手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.275 2.50 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.225 1.225 2.45 勤勉手当の支給率 改定後 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.075 2.10 改定前 { 支給期 6月 12月 計 支給率(月) 1.025 1.025 2.05
		その他の増加分	39 超過勤務手当	39

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
補 正 後 ( 6. 4. 1 現在)	平均給料月額	333,100
	平均給与月額	364,900
	平均年齢(歳)	44.7
補 正 前 ( 6. 4. 1 現在)	平均給料月額	322,700
	平均給与月額	354,500
	平均年齢(歳)	44.7

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
補 正 後 ( 6. 4. 1 現在)	高 校 卒	189,000	189,000
	大 学 卒	221,100	221,100
補 正 前 ( 6. 4. 1 現在)	高 校 卒	167,100	167,100
	大 学 卒	196,700	196,700



# 令和6年度鹿児島県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部  
円

	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		817,012,697	
ロ 建 物	342,426,499		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 147,065,477</u>	195,361,022	
ハ 構 築 物	6,763,765,273		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,516,641,624</u>	3,247,123,649	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,485,249,515		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 855,718,962</u>	629,530,553	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,457,564		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,686,571</u>	770,993	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,694,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,372,852</u>	2,321,762	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>34,232,607</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,926,353,283
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>60,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>60,300</u>
固 定 資 産 合 計			4,926,413,583
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,062,331,352	
(2) 未 収 金		<u>24,705,450</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,087,036,802</u>
資 産 合 計			<u>6,013,450,385</u>

負債の部

円 円 円 円

3	固定負債	債		
(1)	企業負債	債	2,432,662,017	
	固定負債	計		2,432,662,017
4	流動負債	債		
(1)	企業負債	債	177,427,941	
(2)	未払金	債	12,554,157	
(3)	引当金	債		
	イ賞与引当金	債	2,171,000	
	ロ法定福利費引当金	債	421,000	
(4)	その他の流動負債	債	2,592,000	
	流動負債	計	1,090,370	193,664,468
5	繰延収入	益		
(1)	長期前受	金	5,849,789,455	
(2)	収益化累計	額	△ 3,890,742,325	
	繰延収入	計		1,959,047,130
	負債	計		4,585,373,615

資本の部

円 円 円 円

6	資本	金		499,127,729
7	剰余金	金		
(1)	資本剰余金	金		
	イ工事負担金	債	820,449,325	
	ロ受贈財産評価	額	1,743,126	
	資本剰余金	計		822,192,451
(2)	利益剰余金	金		
	イ当年度未処分利益剰余金	債	106,756,590	
	利益剰余金	計	106,756,590	
	剰余金	計		928,949,041
	資本	計		1,428,076,770
	負債	計		6,013,450,385

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による

###### イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



そ

の

他



## 補正予算総括表

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

(単位：千円，%)

款別	補正前の額	補正額	補正後	
			予算額	構成比
1 県税	158,636,756	0	158,636,756	18.5
2 地方消費税清算金	78,136,592	0	78,136,592	9.1
3 地方譲与税	32,577,000	0	32,577,000	3.8
4 地方特例交付金	4,057,000	0	4,057,000	0.5
5 地方交付税	280,380,545	3,526,357	283,906,902	33.1
6 交通安全対策特別交付金	437,000	0	437,000	0.1
7 分担金及び負担金	5,072,141	0	5,072,141	0.6
8 使用料及び手数料	10,724,509	0	10,724,509	1.3
9 国庫支出金	154,655,653	2,219,307	156,874,960	18.3
10 財産収入	8,079,725	641,000	8,720,725	1.0
11 寄附金	17,607	0	17,607	0.0
12 繰入金	35,590,453	597	35,591,050	4.2
13 繰越金	2,000,000	3,279,409	5,279,409	0.6
14 諸収入	10,454,680	2,214	10,456,894	1.2
15 県債	65,498,700	1,548,000	67,046,700	7.8
合計	846,318,361	11,216,884	857,535,245	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各款の計と合計が一致しない。

## (2) 歳 出

ア 目的別

(単位：千円，%)

款 別	補正前の額	補正額	補正後	
			予算額	構成比
1 議会費	1,378,132	9,829	1,387,961	0.2
2 総務費	48,830,592	1,056,368	49,886,960	5.8
3 民生費	121,940,700	309,859	122,250,559	14.3
4 衛生費	65,438,613	242,707	65,681,320	7.7
5 労働費	2,189,099	42,738	2,231,837	0.3
6 農林水産業費	73,398,552	508,887	73,907,439	8.6
7 商工費	13,868,656	81,702	13,950,358	1.6
8 土木費	84,633,360	207,163	84,840,523	9.9
9 警察費	38,185,660	1,074,146	39,259,806	4.6
10 教育費	194,051,466	4,425,070	198,476,536	23.1
11 災害復旧費	13,449,057	3,258,415	16,707,472	1.9
12 公債費	107,984,859	0	107,984,859	12.6
13 諸支出金	80,769,615	0	80,769,615	9.4
14 予備費	200,000	0	200,000	0.0
合 計	846,318,361	11,216,884	857,535,245	100.0



## イ 性質別

(単位：千円，%)

区 分	補正前の額	補正額	補正後	
			予算額	構成比
1 人件費	237,624,977	7,106,622	244,731,599	28.5
2 物件費	30,273,032	32,160	30,305,192	3.5
3 維持補修費	4,893,745	0	4,893,745	0.6
4 扶助費	142,157,499	37,352	142,194,851	16.6
5 補助費等	156,947,190	45,880	156,993,070	18.3
6 普通建設事業費	141,497,806	100,815	141,598,621	16.5
(1) 補助	103,337,051	82,456	103,419,507	12.1
(2) 単独	38,160,755	18,359	38,179,114	4.5
7 災害復旧事業費	13,178,663	3,252,463	16,431,126	1.9
8 失業対策事業費	0	0	0	0.0
9 公債費	107,595,183	0	107,595,183	12.5
10 積立金	8,349,574	641,000	8,990,574	1.0
11 出資金	1,130	0	1,130	0.0
12 貸付金	2,503,946	0	2,503,946	0.3
13 繰出金	1,095,616	592	1,096,208	0.1
14 予備費	200,000	0	200,000	0.0
<b>合 計</b>	<b>846,318,361</b>	<b>11,216,884</b>	<b>857,535,245</b>	<b>100.0</b>

(注) 構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、補助、単独の計と普通建設事業費が、各区分の計と合計が一致しない。

## 2 特別会計

### (1) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
林業・木材産業改善資金貸付事業	151,900	0	151,900
公共土木用地取得先行事業等	48,276	0	48,276
港湾整備事業	8,010,182	11,945	8,022,127
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	235,493	122	235,615
中小企業支援資金貸付事業	54,650	447	55,097
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,293	87	204,380
公 債 管 理	200,534,267	0	200,534,267
就農支援資金貸付事業	48,791	23	48,814
国民健康保険事業	186,058,146	437	186,058,583
合 計	395,345,998	13,061	395,359,059

## (2) 病院事業特別会計

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	20,148,400	0	20,148,400
事 業 費 用	23,027,488	541,790	23,569,278
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	1,310,498	0	1,310,498
資 本 的 支 出	1,965,080	0	1,965,080

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

## (3) 工業用水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	384,675	0	384,675
事 業 費 用	409,980	1,163	411,143
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	0	0	0
資 本 的 支 出	193,969	0	193,969

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。